

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2021年11月)

2021年12月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

〈目次〉

I.	米行政府（バイデン政権）	2
A.	大統領府（The White House）	2
B.	国務省（Department of State）	6
C.	商務省（Department of Commerce）	9
D.	財務省（Department of the Treasury）	13
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative）	13
F.	国土安全保障省（Department of Homeland Security）	14
G.	国防総省（Department of Defense）	14
H.	連邦通信委員会（Federal Communications Commission）	16
II.	米連邦議会	16
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	16
B.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	17
C.	米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	18
III.	米産業界、産業・経済団体など	18
A.	先進医療技術工業会（Advanced Medical Technology Association）	18
B.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China）	18
C.	情報技術産業協議会（Information Technology Industry Council）	19
D.	国防産業協会（National Defense Industrial Association）	20
E.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association）	21
F.	TechNet	21
G.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council）	22
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	23
A.	ブルッキングス研究所（The Brookings Institution） - John L. Thornton China Center	23
B.	カーネギー国際平和財団（Carnegie Endowment for International Peace）	23
C.	ランド研究所（RAND Corporation）	23

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2021年11月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2021年12月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2021年11月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

〔ポイント〕

- 11月は、9月9日の米中首脳間の電話会議により始まった両国間のハイレベルでの対話の流れが継続し、両首脳間で広範囲な分野にわたる実質的な意見交換を行う機会が実現した（11月15日のバーチャル首脳会議）という意味では、戦略的対立が深まる両国関係の安定化にとり、有益な進展があったと評価できる。
- 11月中には同時に、米国内で、特に政治（連邦議会）、行政（バイデン政権）の両面で、中国との長期的な対立・競争関係の継続を前提とした法制度や対外関係の環境づくりに向けた具体的な動きが進展した月となった。
- この例として、議会では、米国内での中国企業の通信機器やサービスの提供を実質的に排除する安全機器法の成立（11月11日）、中国に対する競争力の強化を目的とする米国イノベーション・競争法案（USICA）や、中国内の人権問題に対する実質的な制裁法として位置付けられ得るウイグル強制労働防止法案などの審議の進展がみられたことを挙げる事ができる。
- 同時に、バイデン政権は、閣僚レベルの高官（ジーナ・レモンド商務長官〔11月15～18日〕、キャサリン・タイ米通商代表部（USTR）代表〔11月15～22日〕ら）をアジア諸国に派遣し、自由で開かれたインド太平洋地域の安全と安定の確保の必要性に関する共通認識の醸成や、法の支配、人権尊重などの価値観の推進を究極の目的とするインド太平洋経済枠組みの構想の説明に努めるなど、「米国の同盟国やパートナー国との緊密な連絡と調整」というバイデン政権の政策を着実に進めつつある。
- 米国産業界の間では、米中間の戦略的利害関係の対立構造の長期化を認識しつつも、経済貿易面での相互依存関係の構造は米国経済・各種産業などにとっても利益をもたらすものであるとの観点から、バイデン政権に対し、中国国内の構造的問題などの解決に向けた交渉を求めるとともに、両国政府に対し、制裁目的で相手国の製品に課されている各種追加関税の削減、撤廃などを求める働き掛けを続けている（11月13日付米中貿易評議会のUSTR代表、財務長官宛て書簡など）。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）¹

11月8日 「世界自由の日」に際しての宣言²

ジョー・バイデン大統領は、1989年11月9日にベルリンの壁が崩壊してから旧共産圏内の国家で人権問題の改善や自由な社会が実現したが、米国内外で再び権威主義的な動きがみられつつあると述べるとともに、2021年11月9日を「世界自由の日」として宣言し、また、2021年12月9～10日に民主主義サミットをオンライン形式で開催する旨公表しました。

¹ <https://www.whitehouse.gov/>

² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/11/08/a-proclamation-on-world-freedom-day-2021/>

11月9日 大統領令 13959 などにに基づく制裁継続のための中国の脅威の認定³

2020年11月12日に公布された大統領令 13959 などは、国際緊急経済権限法などの規定に基づき、中国共産党軍民複合企業が米国の安全保障に影響を及ぼす非常事態をもたらしていると宣言した上で、中国に対する制裁措置として、中国共産党軍民複合企業に対する米国の権限が及ぶ者の証券投資などを禁止していますが、バイデン大統領は、同大統領令に基づく制裁を継続するために必要な非常事態存続の宣言をあらためて行いました。

11月10日 ハリス副大統領による宇宙およびサイバーセキュリティに関するイニシアチブの発表⁴

フランスを訪問中のカマラ・ハリス副大統領は、同国のエマニュエル・マクロン大統領との会談後、米国とフランスを含む同盟国が、宇宙での活動やサイバーセキュリティ面において、今後協力関係を強化していくことを確認する旨公表しました。

11月11日 バイデン大統領、安全機器法案（H.R.3919）に署名⁵

バイデン大統領は、中国の特定の通信機器やサービスの利用を実質的に排除する米国の安全機器法（Secure Equipment Act）案（H.R.3919）に署名し、同法は即日発効しました。同法は、連邦通信委員会（FCC）が米国の安全保障上のリスクをもたらすと認定した通信機器やサービスのリストに掲載された機器やサービスについては、米国内での使用を許可するか否かの審査の対象外とすることを義務付け、これらの機器やサービスの米国内での使用を実質的に禁止するものです。

11月12日 バイデン大統領、APEC 首脳とオンライン会談⁶

ホワイトハウスは、APEC 首脳がオンラインで行った会談において、（中国などを念頭に）公正でかつ開かれた市場を推進させ、米国の競争力を強化し、自由で開かれたインド太平洋を確保するために APEC 参加諸国との関係を強化していく旨の決意を表明した旨公表しました。

11月13日 気候変動対策に関するファクトシートの公表⁷

ホワイトハウスは、国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議（COP26）終了の機会に合わせ、同会議での米国の貢献の内容をとりまとめたファクトシートを公表しました。同ファクトシートの中で、中国は米国と行った共同宣言で、メタンガス排出に対処する計画を策定し、石炭消費の削減を早めることに初めてコミットしたと説明しています。

11月15日 米中（バーチャル）首脳会談

バイデン大統領と習近平・中国国家主席は、バーチャル形式による首脳会談を行いました。バイデン大統領は冒頭発言で、両国間の競争は対立関係に転じてはならない。（衝突を防ぐため

³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/09/notice-on-the-continuation-of-the-national-emergency-with-respect-to-the-threat-from-securities-investments-that-finance-certain-companies-of-the-peoples-republic-of-china/>

⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/10/fact-sheet-vice-president-harris-announces-initiatives-on-space-and-cybersecurity/>

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/11/bill-signed-h-r-3919>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/12/readout-of-president-joe-bidens-participation-in-the-apec-virtual-leaders-meeting/>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/13/fact-sheet-renewed-u-s-leadership-in-glasgow-raises-ambition-to-tackle-climate-crisis/>

の) 常識的なガードレールが必要であり、見解が異なる分野においてはお互いに明確かつ正直に話し合い、気候変動のような利害関係が交差する分野では協力をしていかなければならない、として、人権、経済、およびインド太平洋問題などにつき話し合っていく旨のコメントをしました。これに対して習主席は、米中関係の安定化が、気候変動や新型コロナウイルスといったグローバルな課題に対処するために必要であるという認識を示し、相互尊重、平和共存を通じて互恵の協力関係を追求していく必要がある旨述べ、人権問題には言及しませんでした。⁸

11月16日 米中首脳会談後の記者発表⁹

米中（バーチャル）首脳会談後にホワイトハウスから公表された記者発表文では、同会談において、バイデン大統領より習主席に対し、以下を含む項目につき発言を行ったとしています。

- 米国の利益および価値を守り、同盟諸国パートナーとともに自由で開かれた公正な国際体制の推進に努めていくこと、
- 米国内での長期的な視野に立った投資を重視するとともに、さまざまな挑戦に対応するため、同盟諸国やパートナー国とも歩調を合わせていくこと、
- 中国の新疆ウイグル自治区、チベット、香港での中国政府の活動および人権問題一般につき、懸念を表明したこと、
- 中国の不正な貿易経済慣行から米国の労働者や産業を守っていくことが必要であることを明確に伝えたこと、
- 自由で開かれたインド太平洋の重要性を伝え、米国が同地域に対して行っている約束を果たしていく決意であること、
- 航行の自由、安全な同地域への領空飛行が重要であること、
- 台湾に関しては、台湾関係法、「三つの共同コミュニケ」および「六つの保証」¹⁰に従い、米国が「一つの中国」の政策を維持し、米国は台湾海峡の現状を一方的に変えようとしたり、その平和と安定を損ねるような動きに強く反対していくこと、
- 戦略的リスクを管理していくことが重要であること、
- 両国間の競争が対立に転じないようにするための常識的なガードレールの必要性、および、両国間の連絡体制を維持しておく必要があること、
- 保健・衛生面での安全保障など、国境を越えた挑戦につき問題提起をしたこと、
- 気候変動の危機に対抗するための米国と中国の重要な役割、
- 世界のエネルギー供給に対処するために措置を取ることの重要性、
- 北朝鮮、アフガニスタン、イランなどの地域問題、など。

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/15/remarks-by-president-biden-and-president-xi-of-the-peoples-republic-of-china-before-virtual-meeting/>

会談前の記者ブリーフィング <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/11/15/background-press-call-by-senior-administration-officials-on-president-bidens-virtual-meeting-with-president-xi-of-the-peoples-republic-of-china/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/16/readout-of-president-bidens-virtual-meeting-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china/>

¹⁰ 1982年7月14日、レーガン大統領が蔣経國・台湾総統に伝えた米国の台湾政策の基本方針。

- (1) 台湾への武器供与の終了期日を定めない。
- (2) 台湾への武器売却に関し、中国と事前協議を行わない。
- (3) 中国と台湾の仲介を行わない。
- (4) 台湾関係法の改正に同意しない。
- (5) 台湾の主権に関する立場を変えない。
- (6) 中国との対話を行うよう台湾に圧力をかけない。

11月18日 ニューバーガー国家安全保障担当副補佐官の訪日

11月15～17日にかけて、アン・ニューバーガー国家安全保障担当副補佐官が訪日し、サイバーセキュリティの向上、サイバー空間における国家の責任ある行動の促進、21世紀のサイバーセキュリティや新興技術の展開のあり方などについて日本の官民の関係者と協議をした旨公表しました。¹¹

11月19日 バイデン大統領によるカナダのトルドー首相との会談の概要

ホワイトハウスは、バイデン大統領が11月18日、カナダのジャスティン・トルドー首相と行った会談につき概要を公表しました。この中で、両国首脳は、2021年2月に発表した戦略的パートナーシップの活性化を目的とした米・カナダパートナーシップのためのロードマップの実施状況を確認するとともに、地域の安全、法の支配、適切な統治を推進し、中国や朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）に対して協調しながら取り組むために、インド太平洋に関する戦略的対話を構築させていくことを約束したとしています。¹²

11月19日 サリバン国家安全保障担当補佐官による生物兵器禁止条約の強化に向けた米国のアプローチに係るステートメント

ジェイク・サリバン国家安全保障担当大統領補佐官は、生物兵器禁止条約（BWC）に関する締約国会議開催¹³の機会に、米国が同条約の第9回運用検討会議¹⁴に臨む基本姿勢につきステートメントを公表しました。この中で、同補佐官は、自然発生的な感染症の脅威が増大しているだけでなく、実験室での事故や生物化学・バイオテクノロジーの意図的な誤用の可能性を指摘し、保健・衛生、安全保障、開発の諸分野間で横断的に協力しながら安全を確保し、生物兵器の開発および使用を禁止する規範の強化に努めていく必要があるとしています。また、（中国、ロシアなどを念頭に）一部の国などが依然として生物兵器プログラムを保有していたり、生物兵器を獲得しようとしていることを懸念している旨表明しました。¹⁵

11月19日 米、豪、英政府間の海軍原子力推進情報の交換に係る協定案についての大統領決定に関する覚書

バイデン大統領は、「アメリカ合衆国政府、オーストラリア政府、グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国政府間の海軍原子力推進情報交換のための協定」を承認する旨の米エネルギー長官宛の覚書を公表しました。¹⁶ 同協定は、インド太平洋地域での安全保障確保の枠組みとして2021年9月に新たに結成された豪英米同盟関係（AUKUS）に基づき、オーストラリアの原子力潜水艦などの開発を支援する一環として取り交わされるものです。

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/18/statement-by-nsc-spokesperson-emily-horne-on-deputy-national-security-advisor-anne-neubergers-travel-to-japan/>

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/19/readout-of-president-bidens-meeting-with-prime-minister-justin-trudeau-of-canada/>

¹³ BWC 締約国会合は2021年11月22日から25日の間、ジュネーブで開催された。

¹⁴ BWC 第9回運用検討会議は、2022年8月に開催される見通しとなっている。

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/19/statement-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-the-u-s-approach-to-strengthening-the-biological-weapons-convention/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/11/19/a-memorandum-on-the-presidential-determination-on-the-proposed-agreement-between-the-government-of-the-united-states-of-america-the-government-of-australia-and-the-government-of-the-united-kingdom-o/>

11月23日 テキサス州でのサムスン半導体工場の建設に関するステートメントの公表

ホワイトハウスは、韓国の半導体大手サムスンがテキサス州に半導体工場を新たに建設すると発表したことにつき、ブライアン・ディーズ国家経済会議（NEC）議長およびサリバン国家安全保障担当大統領補佐官の連名で、サムスンの投資を歓迎する旨のステートメントを公表しました。同ステートメントでは、半導体工場の建設は、米国のサプライチェーンを守り、製造基盤を再び活性化させ、雇用機会を創出するもので、バイデン・ハリス政権が、これまでにサムスン、文在寅・韓国大統領などと一緒にやってきた努力の成果であるなどと述べられています。¹⁷

11月25日 インド太平洋に関する米国およびリトアニアの戦略的対話に関するステートメントの発表

米国家安全保障会議報道官は、米国とリトアニア政府がインド太平洋地域における協力関係の強化に向けたハイレベルの二国間協議をワシントンで行った旨の発表を行いました。¹⁸

B. 国務省（Department of State）¹⁹

11月3日 ブリンケン国務長のペイン・オーストラリア外相との電話会談

国務省は、アントニー・ブリンケン国務長官が、本年9月にワシントンで行われた米豪外務防衛閣僚協議（AUSMIN）のフォローアップを行うため、オーストラリアのマリス・ペイン外相と電話会議を行ったと公表しました。同会談では、インド太平洋地域の安全と安定の実現に向けた AUKUS と地域の同盟国による協力や新型コロナウイルスの世界的感染によって影響を受けた地域経済の活性化に両国がいかに取り組むべきかにつき協議が行われた模様です。²⁰

11月4日 クリテンブリック国務次官補の訪日および訪韓

国務省は、ダニエル・クリテンブリック国務次官補（東アジア・太平洋担当）による訪日および訪韓に関する日程を公表しました。同次官補は11月7～12日に東京とソウルを訪れ、米国が他の同盟国と共に世界が直面する深刻な課題に取り組んでいくに当たり、両同盟国との協力関係を再確認していくとし、特に、インド太平洋地域を含む各地の平和と繁栄には日本、韓国、および米国間の協力が欠かせないことなどについて協議を行う予定であるとしています。²¹

11月4日 サイバーセキュリティ・ワークショップの閉幕

国務省は、10月中から開催していたサイバーセキュリティ・ワークショップが10月29日に終了した旨公表しました。²² 同ワークショップは政府機関の情報、通信、データへの攻撃に対

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/23/statement-by-nec-director-brian-deese-and-national-security-advisor-jake-sullivan-on-samsung-announcement-of-new-semiconductor-facility-in-texas/>

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/11/23/statement-by-nsc-spokesperson-emily-horne-on-the-u-s-lithuania-strategic-dialogue-on-the-indo-pacific/>

リトアニアは中華人民共和国と正式な外交関係を維持していますが、台湾との協力関係の強化をしつつあり、最近自国内に台湾政府の代表部の事務所の開設を認めています。

¹⁹ <https://www.state.gov/>

²⁰ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-australian-foreign-minister-payne-3/>

²¹ <https://www.state.gov/assistant-secretary-of-state-for-east-asia-and-the-pacific-daniel-j-kritenbrinks-travel-to-tokyo-and-seoul-november-6-12/>

²² <https://www.state.gov/u-s-department-of-state-concludes-cybersecurity-workshop-with-modernization-plans/>

する防御体制強化を目的とした 2021 年 5 月 12 日付の大統領令 (E.O. 14026) ²³に基づいて行われたもので、米国がサイバー空間で直面する特有の問題などに焦点を当て、世界の各地で国務省の IT システムを利用している 10 万名以上の職員が参加しました。ワークショップの成果として、サイバーセキュリティの意識向上、クラウド技術、ネットワークおよびサイバーセキュリティ戦略について新たな方針が打ち出されたとしています。

11 月 9 日 米国の APEC 閣僚会議参加

国務省は、ブリンケン国務長官と USTR のキャサリン・タイ代表が 11 月 8～9 日にかけてニュージーランドが主催した APEC 閣僚会議（バーチャル）に出席し、同会議後共同声明が採択された旨公表しました。同閣僚会議では、デジタル経済の推進、経済における女性活躍の促進、強靱なサプライチェーンの構築、持続可能な経済成長などの議題につき議論が行われたとしています。同公表文で、米国は、APEC を、米国の政策である自由で、公正かつ開かれた貿易、投資を促進し、また、開放的で持続可能な成長を推進していく第一級のプラットフォームであると説明をしています。²⁴

11 月 10 日 COP26 における「米中グラスゴー共同宣言」

国務省は、スコットランド・グラスゴーで開催されていた COP26 の場で、米中による今後 10 年間にわたる両国の温暖化対策の強化および環境問題解決の協力を示した共同宣言を公表しました。宣言には両国による温室効果ガスの削減、クリーンエネルギーと脱炭素の促進、メタンガスおよび二酸化炭素の排出量の制限や削減を促す規制法の立法や意見交換などが盛り込まれており、両国のワーキンググループの発足について言及されています。²⁵

11 月 10 日 国際的サイバーセキュリティ保護のための「パリ・コール」支援の表明

国務省は、フランスを訪問中のハリス副大統領がマクロン大統領と会談を行った機会に合わせ、フランスが主導している「サイバー空間の信頼性と安全のためのパリ・コール」を支援する旨公表しました。²⁶

11 月 12 日 APEC 首脳会議を終えて

国務省は、APEC 首脳会議での米国の成果を発表しました。完全にバーチャルで行われた会議では、より開かれたデジタル経済の発展、経済における女性の活躍の促進、強靱なサプライチェーンや流通網の構築、持続可能な経済成長の推進について協議が行われた模様です。国務省は、バイデン大統領による APEC 首脳会議への参加は、米国のインド太平洋地域におけるリーダーシップとコミットメントを示すものだとしています。²⁷

11 月 12 日 ブリンケン国務長官の林外相との電話会談

国務省は、ブリンケン国務長官が林芳正外相と電話で会談をした旨公表しました。同長官は、林外相に対し、日米同盟が地域および世界の平和、安全、繁栄の礎であることを伝え、自由で開かれたインド太平洋という共通のビジョンを推進するために、日本をはじめとする同盟国やパートナー国と緊密に協力していくとの決意を表明したと公表しました。²⁸

²³ <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2021-05-17/pdf/2021-10460.pdf>

²⁴ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-participation-in-the-apec-ministerial-meeting/>

²⁵ <https://www.state.gov/u-s-china-joint-glasgow-declaration-on-enhancing-climate-action-in-the-2020s/>

²⁶ <https://www.state.gov/the-united-states-supports-the-paris-call-for-trust-and-security-in-cyberspace/>

²⁷ <https://www.state.gov/u-s-2021-apec-outcomes/>

²⁸ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-japanese-foreign-minister-hayashi/>

11月13日 ブリンケン国務長官、王・中国外相と電話会談

国務省は、11月15日（米東部時間）に予定されているバイデン大統領と習主席とのバーチャル会談に先立ち、ブリンケン国務長官が中国の王毅外相と電話で会談を行なった旨公表しました。電話会談では、中国の台湾に対する軍事的、外交的、経済的圧力を米国が注視していることを伝え、平和的解決を求めました。さらに、エネルギー資源の確保と価格変動について、対策を講じる重要性につき協議をしたとしています。²⁹

11月16日 第9回米比戦略対話の開催および共同ステートメントの公表

国務省は、米国とフィリピンの政府代表がワシントンで第9回米比戦略対話を行った旨公表しました。同戦略対話で両国はアジア太平洋地域における平和と経済成長のコミットメントを再確認し、新型コロナウイルスの終息、（中国を念頭に）南シナ海における法に基づく海洋秩序の維持、人権尊重の促進、米軍とフィリピン軍の連携強化など、幅広いトピックについて協議を行った模様です。³⁰

第9回米比戦略対話後、国務省は21世紀の米比パートナーシップに関する共同ステートメントを発表しました。同ステートメントでは、両国間の軍事、経済、環境面に及ぶ協力に加え、中国の南シナ海における実効支配が国連海洋法条約および2016年の南シナ海に関する仲裁裁定に反する行為であると両国が認識している旨述べられています。さらに、中国が主張するスカボロー礁、スプラトリー諸島付近における排他的経済水域は容認できないとし、中国によるフィリピンの漁業や海洋エネルギー開発への妨害は違法であるとしています。³¹

11月17日 宗教を理由とする迫害を行っている国の指定

ブリンケン国務長官は、国際宗教自由法（International Religious Freedom Act of 1998）³²の規定に基づき、個人もしくは集団が信奉する信教や信条を理由に脅迫、拘束、および虐殺などに関与している、または関与が疑われている国家や団体として、本年度はミャンマー、中国、エリトリア、イラン、北朝鮮、パキスタン、ロシア、サウジアラビア、タジキスタン、トルクメニスタンを指定した旨発表しました。同長官は、また、米国は各国政府、民間団体、宗教団体と協力し、信教の自由を推進する努力を続けるとしています。³³

11月17日 シャーマン国務副長官の森外務事務次官および崔・韓国外交部第1次官との会談

国務省は、ウェンディ・シャーマン国務副長官がワシントンで日本の森健良外務事務次官と韓国の崔鍾建（Choi Jong Kun）外交部第1次官と会談を行い、3カ国間による気候変動問題、世界の公衆衛生・医療問題と新型コロナウイルス対策、サプライチェーンの強化、人権および民主主義など共通の価値観を有する問題につき協議し、さらにインド太平洋地域における協力の重要性に関して再確認が行われた旨公表しました。³⁴

シャーマン国務副長官は、三者会談後の記者会見で、記者から台湾海峡における中国の活動につき協議が行われたかとの質問に対し、（11月15日の）バイデン大統領と習主席の会談が示すように両国は協力関係の側面もあれば対立している側面もあるが、米国は世界の平和を脅かす行為に対しては厳しく対処していく旨述べました。また、中国に国際法を順守させるためにど

²⁹ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-peoples-republic-of-china-prc-state-councilor-and-foreign-minister-wang-yi/>

³⁰ <https://www.state.gov/9th-u-s-philippines-bilateral-strategic-dialogue/>

³¹ <https://www.state.gov/joint-vision-for-a-21st-century-united-states-philippines-partnership/>

³² Pub. Law 105-292. <https://www.congress.gov/105/plaws/publ292/PLAW-105publ292.pdf>

³³ <https://www.state.gov/religious-freedom-designations/>

³⁴ <https://www.state.gov/deputy-secretary-shermans-trilateral-meeting-with-republic-of-korea-first-vice-foreign-minister-choi-and-japanese-vice-foreign-minister-mori/>

のようにしていくか、との問いに対して、同副長官は、中国を含めさまざまな国が国際法による恩恵を享受し、今日までの成長を遂げたことに鑑みれば、中国が国際法を順守することは当然である旨コメントしました。³⁵

11月19日 中国の南シナ海でのフィリピン船舶に対する妨害行為について

国務省は、南シナ海のセカンド・トーマス礁に向かうフィリピンの補給船に対し、中国海警局の船が放水によって進路を妨害したことに対するステートメントを公表しました。同ステートメントでは、中国が、「セカンド・トーマス礁はフィリピンの排他的経済水域内にある」と判断した国連海洋法条約の規定に基づく南シナ海に関する比中仲裁判断に従うことを求め、排他的経済水域内のフィリピンの活動に対する妨害を直ちに停止するよう求めました。同ステートメントではさらに、中国の南シナ海での違法な活動は地域の平和と安全を脅かすものだと述べています。³⁶

11月23日 ブリンケン国務長官のニュージーランド外相との会談

国務省は、ブリンケン国務長官がワシントンでニュージーランドのナナイア・マフタ外相と会談を行い、米・NZ 両国の共通の価値観である自由で開かれたインド太平洋の維持につき再確認を行うとともに、環境問題や南極での協力について協議を行った旨公表しました。³⁷

11月23日 第2回米台経済対話の開催

国務省は、11月22日に米国在台湾協会（American Institute in Taiwan）と台北経済文化代表処（TECRO）が共催した第2回米台経済対話（EPPD）にフェルナンデス国務次官ほか米政府関係者が参加し、サプライチェーンの強靱化、経済的圧力への対処、デジタル経済の振興、5G技術のセキュリティー強化、科学技術分野の協力など、幅広い分野に関する協議が行われた旨公表しました。EPPDは2020年11月に初めて開催され、今回は2回目の開催となりました。³⁸

C. 商務省（Department of Commerce）³⁹

11月4日 国立標準技術研究所（NIST）による情報提供要請

商務省の国立標準技術研究所（NIST）は、新興技術の国際的な規格の策定における中国の政策や影響力につき一般から情報の提供を求める旨公表しました。本情報提供要請は、2021年度の国防授權法の規定に基づきNISTが行っている中国および中国企業による新興技術業界への影響の調査・分析の一環として行われているもので、業界のステークホルダーたちが、中国による影響力行使への対抗策や国際規格の策定における米国の役割の強化などにつき、意見などを述べる機会を提供するものであるとしています。⁴⁰

11月7日 レモンド商務長官によるアジア訪問

³⁵ <https://www.state.gov/deputy-secretary-wendy-r-sherman-at-a-press-availability/>

³⁶ <https://www.state.gov/on-the-situation-in-the-south-china-sea/>

³⁷ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-new-zealand-foreign-minister-mahuta/>

³⁸ <https://www.state.gov/2021-u-s-taiwan-economic-prosperity-partnership-dialogue-eppd/>

³⁹ <https://www.commerce.gov/>

⁴⁰ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/11/nist-seeks-information-chinese-participation-international-standards>

商務省は、レモンド商務長官が、日本、シンガポール、およびマレーシアを訪問することとなった旨公表しました。同商務長官は、訪問先の各国で、米国のインド太平洋地域におけるコミットメントおよび同盟国や主要パートナー国との経済関係の強化に取り組む姿勢を示し、強靱なサプライチェーンの確保、デジタル経済と技術、共通規格などの策定、地域におけるインフラプロジェクト支援などについて協議する予定であるとしています。⁴¹

11月12日 鉄鋼・アルミの過剰生産能力に関する日本との協議

商務省は、レモンド商務長官とタイ USTR 代表が、世界的に問題となっている鉄鋼・アルミニウムの過剰生産能力、鉄鋼・アルミ産業の長期的な存続のための措置、および、民主主義諸国間の協力関係の強化のための解決策を探るため、日本との協議を開始することとなった旨公表しました。同公表文では、レモンド商務長官とタイ USTR 代表は、主として中国が要因となっている非市場的な過剰供給能力が、世界の鉄鋼・アルミ市場を歪め、米国の産業に影響を与えていることを懸念しているとしています。⁴²

11月17日 レモンド商務長官のニュージーランド貿易・輸出成長担当相との会談

商務省は、レモンド商務長官がニュージーランドのダミアン・オコーナー貿易・輸出成長担当相と会談を行った旨公表しました。同会談では、レモンド商務長官より、バイデン政権は、インド太平洋地域の同盟国とインフラ、輸出規制、デジタル経済、サプライチェーンの強化など、共通の関心事や目標に向けた協力を促進する経済的枠組みの構築について関心を持っている旨述べたとしています。⁴³

11月17日 米豪間の重要鉱物（Critical Minerals）に関する協力

商務省は、レモンド商務長官が、シンガポールで開催された Bloomberg New Economy Forum に出席した機会に、オーストラリアのダン・テハン貿易・観光・投資相と会談した旨公表しました。同会談では、グリーン・エコノミーの促進（持続可能な経済成長）およびインド太平洋地域における強靱なサプライチェーンの構築など幅広いトピックについて協議され、特に重要鉱物資源（Critical Minerals）がクリーンエネルギーの技術に不可欠であることから、両国のワーキンググループによる定期的な会合の開催、重要鉱物資源のソーシングに係る ESG 基準の策定、関連産業への投資促進につき、合意されたとしています。⁴⁴

11月17日 インド太平洋地域経済会合

商務省は、レモンド商務長官がインド太平洋地域経済会合でオーストラリアのテハン貿易・観光・投資相、ニュージーランドのオコーナー貿易・輸出成長担当相、およびシンガポールのガン・キムヨン貿易産業相と会談を行ったと公表しました。同会談では、インド太平洋地域の同盟国間で更なる経済協力、環境問題への対応、コロナ収束後の経済復興などにつき協議が行われ、サプライチェーンの強化、インフラ投資の促進、デジタルおよびグリーン・エコノミーの

⁴¹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/11/us-secretary-commerce-gina-raimondo-announces-first-travel-asia>

⁴² <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/11/us-statement-working-japan-address-global-steel-and-aluminum-excess>

⁴³ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/11/readout-secretary-gina-m-raimondos-meeting-new-zealand-minister-trade>

⁴⁴ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/11/next-steps-us-australia-critical-minerals-collaboration>

推進などインド太平洋地域の優先事項の協力について各国の意見が一致したと伝えられています。⁴⁵

11月17日 レモンド商務長官のシンガポール訪問

商務省は、レモンド商務長官のシンガポール訪問の成果に関する記者発表をしました。同記者発表では、同長官がシンガポール訪問中、同国のリー・シェンロン首相、ガン・キムヨン貿易産業相、ジョセフィン・テオ通信情報相と会談し、10月に覚書を締結した「成長および技術革新のための米シンガポール・パートナーシップ (U.S.-Singapore Partnership of Growth and Innovation)」に基づく協力の重要性を指摘するとともに、同パートナーシップがいかにかバイデン政権が推進しているインド太平洋経済枠組みの礎となるかにつき、米国の考えを伝えたとしています。⁴⁶

11月18日 レモンド商務長官のマレーシア訪問

商務省は、レモンド商務長官が11月17日、マレーシアを訪問し、同国政府高官と米マレーシア間の経済関係強化につき協議を行った旨公表しました。同長官は、マレーシアの指導者との一連の会談の場で、バイデン政権が推進するインド太平洋経済枠組みの構想には、強靱なサプライチェーンおよび半導体製造ラインが欠かせないと述べ、両国間の協力が必要であることを強調した模様です。また、同長官はマレーシア滞在中、半導体のサプライチェーン強化の重要性を訴えるため、同国で事業活動を行っている米国とマレーシアの産業界指導者と意見交換の場を持つとともに、オン・セミコンダクター (ON Semiconductor Manufacturing) の施設を見学したと伝えられています。⁴⁷

11月23日 サムスン電子のテキサス半導体工場建設計画に関する商務長官のコメント

レモンド商務長官は、サムスン電子がテキサスに半導体工場を建設することとなった旨公表したことに対し、同社の決定を歓迎する旨のステートメントを公表しました。同商務長官は同ステートメントの中で、半導体の重要性に鑑み、米国は、国家安全保障を守り、世界的な競争力を維持し、雇用機会を創造し、国内のサプライチェーン強化のために、国内の製造や研究開発の能力強化のための投資を行わなければならないと、この観点からも、半導体製造の補助金などを含む米国イノベーション・競争法案 (U.S. Innovation and Competition Act、中国との競争力を高めることを目的とした法案) を米連邦議会が早期に可決することを望む旨述べました。⁴⁸

1. 産業安全保障局 (Bureau of Industry and Security) ⁴⁹

11月8日 米国企業のファーウェイおよび子会社向け輸出の米輸出管理規則違反事件

商務省産業安全保障局 (BIS) は、米ペンシルベニア州の SP Industries, Inc がファーウェイおよび子会社向けに BIS の事前許可を得ず ThermoJet-ES Precision Temperature Cycling System を輸出したことに対し、同社に8万ドルの罰金の支払いと今後2年間、毎年2回の監査を行い BIS に報告する義務を課す和解合意をした旨公表しました。BIS 公表文によれば、SP Industries の輸出管理規則 (EAR) 違反行為は、同社の輸出スクリーニングの手続きミスによ

⁴⁵ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/11/readout-joint-indo-pacific-economic-meeting>

⁴⁶ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/11/readout-secretary-gina-m-raimondos-official-visit-singapore>

⁴⁷ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/11/readout-secretary-gina-m-raimondos-official-visit-malaysia>

⁴⁸ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/11/statement-us-secretary-commerce-gina-m-raimondo-samsungs-plan-build-new>

⁴⁹ <https://www.bis.doc.gov/>

って生じたもので、是正措置の一環として、新たなスクリーニング手続きおよび法令順守のシステムが導入されたとしています。⁵⁰

11月18日 輸入バナジウムの米国の安全保障への影響に関する調査報告

BIS は、1962 年通商拡大法第 232 条に基づき、輸入バナジウム (vanadium) が米国の安全保障に与える影響に関して行った調査の報告書を官報 (Federal Register) に公告しました。同報告書によれば、バナジウムは主に鉄鋼製品の強化剤として使用され、特に建設資材、工具鋼の製造、および航空機などに使用されるチタン製品に使われており、安全保障上重要な鉱物として認識されています。バナジウムの生産は中国が約 60% の市場シェアを占めており、米国でも僅かな量が製造されていますが、ほとんどが外国から輸入されている状況です。中国などが意図的にバナジウムの取引価格を値下げしていることから、国内製造しても採算が取れず、また、米国が一方向的に国内価格を値上げしても、鉄鋼業などコストの観点から競争力に影響を及ぼすとしています。しかし、新たな抽出施設の建設や抽出量の増加などでバナジウムの国内製造量は増加傾向にあり、また同盟国との重要鉱物資源に関する協定などで持続的に供給可能な体制が確保されているため、現時点でのバナジウムの輸入は、米国の安全保障に悪影響は及ぼしていないと結論付けています。⁵¹

11月18日 輸入変圧器およびそれら部品の米国の安全保障への影響

BIS は、1962 年通商拡大法第 232 条に基づき、輸入変圧器およびそれら部品 (transformers and transformer components) が米国の安全保障に与える影響に関して行った調査の結果をとりまとめた報告書を官報に公告しました。同報告書では、変圧器は一般家庭、商業施設、工業施設、および防衛施設などへの送電に欠かせないインフラの一部であること、米国企業は安価な人件費を求め、近年製造拠点を米国から海外に移していると指摘しています。現時点では米国の国内市場に占める輸入品の市場シェアは僅かであるが、変圧器の種類によっては、将来中国およびメキシコからの輸入品が増大する可能性があり、また、米国での一部部品の製造が停止すれば部品も輸入品に依存せざるを得なくなり、米国の安全保障に影響を与えるリスクがあるとし、適切な対策が講じられるべきとしています。⁵²

11月24日 エンティティ・リストに 27 の企業や個人を追加

BIS は、米国の安全保障または外交政策上の利益に反する活動に従事している (またはその恐れがある) と新たに認定した 27 の企業および個人を、EAR 上輸出のための事前審査が義務付けられる者を掲載しているエンティティ・リスト (EL) に追加することとなった旨公表しました。このうち、中国に本拠地を持つ 8 社は、米国の新興技術が中国に流出し軍事目的で利用されたり、暗号の解読のために利用されることを防ぐために、EL に掲載されることとなったとしています。⁵³

⁵⁰ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/2869-press-release-sp-industries-settlement/file>

⁵¹ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/section-232-investigations/2882-86-fr-64748-vanadium-232-report-frn-11-18-21/file>

⁵² <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/section-232-investigations/2881-86-fr-64606-transformers-goes-232-report-frn-11-18-21/file>

⁵³ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2021/11/commerce-lists-entities-involved-support-prc-military-quantum-computing>

D. 財務省 (Department of the Treasury) ⁵⁴

1. 対米外国投資委員会 (The Committee on Foreign Investment in the United States (CFIUS)) ⁵⁵

11月10日 CFIUS 審査の適用例外に関する行政規則改正案の公表

2020年1月17日に公告された外国の者による米国の事業や不動産に対する投資の安全保障上の影響を審査する規則では、「例外扱いを受ける外国 (excepted foreign state)」の者による米国事業に対する支配権を有さない投資や、「不動産関連の例外扱いを受ける外国 (excepted real estate foreign state)」の者による不動産投資については、CFIUS 審査の対象外とする旨の例外規定が含まれています。同規定では、「例外扱いを受ける国」や「不動産関連の例外扱いを受ける国」として CFIUS の規則上正式に扱われるためには、米当局が、(1) 特定の外国を例外扱いを受ける国として指定するとともに、(2) 指定された国が、投資関連の安全保障対策を講じるための国内法制度が整っていることを認定する、という2つの条件を満たさなければならない旨規定されています。ただし、過渡期の暫定措置として、後段(2)の国内制度認定の条件の適用については、2022年2月13日まで、その条件の適用が免除されると規定されています。この結果、現在(1)の認定を受けているカナダ、オーストラリアおよび英国については、CFIUS の規定上「例外扱いを受ける国」や「不動産関連の例外扱いを受ける国」として扱われています。

11月10日に公表された CFIUS の規則改正案⁵⁶は、この猶予期限を2023年2月13日まで1年間延長しようとするものです。従って、今回の規則改正案の内容が正式に確定すれば、既に指定されているこれらの国や、今後新たに「例外扱いを受ける国」や「不動産関連の例外扱いを受ける国」に指定された国の者による特定の対米投資などについては、後段(2)の認定を受けることなく、2023年2月13日までは、CFIUS 規則の適用対象外として扱われることとなります。⁵⁷

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative) ⁵⁸

11月2日 タイ USTR 代表の米国鉄鋼協会および米国鉄鋼製造業者協会総会での発言

タイ USTR 代表は、米国の製鉄、鉄鋼業界の団体である米国鉄鋼協会 (AISI) および米国鉄鋼製造業者協会 (SMA) の総会において、世界の鉄鋼生産能力と需要との間にはギャップがあり、これは今後も拡大していくと推定されるどころ、この原因を作り出しているのが中国であり、中国が鉄鋼産業へ数十億ドルもの国家資金を投入することで、米国をはじめとする各国の労働者の利益を損なってきた旨を指摘しました。また、バイデン政権は、中国による長年の不公正な競争によってもたらされた不利益から米国を守るためにあらゆる措置を講じること、米国と欧州連合 (EU) が、欧州産の鉄鋼およびアルミニウムの対米輸入関税の一部停止 (関税割当の導入) に合意したこと、同合意は中国製鉄鋼およびアルミニウムの米国市場への流入を減少させることに資するなど述べました。⁵⁹

⁵⁴ <https://home.treasury.gov/>

⁵⁵ <https://home.treasury.gov/policy-issues/international/the-committee-on-foreign-investment-in-the-united-states-cfius>

⁵⁶ CFIUS の規則改正案は、2021年11月15日付の官報に公告されました。
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2021-11-15/pdf/2021-24597.pdf>

⁵⁷ 財務省が公表したファクトシートへのリンクは次の通りです。
<https://home.treasury.gov/system/files/206/Fact-Sheet-Proposed-Rule-Revising-EFS-Definitions.pdf>

⁵⁸ <https://ustr.gov/>

⁵⁹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2021/november/opening-remarks-ambassador-katherine-tai-american-iron-and-steel-institute-and-steel-manufacturers>

11月17日 林芳正外相とタイ USTR 代表との会談

USTR は、11月17日に行われた林外相とタイ USTR 代表の会談につき、記者発表を行いました。同記者発表文では、両者は、米国と日本が、安定し、安全で、かつ繁栄したインド太平洋を創造するためにいかにパートナーとして協力をし得るかにつき協議を行ったとしています。⁶⁰ 同会談で、タイ USTR 代表はまた、地域の経済的枠組みを開かれたもので、お互いの関係が緊密であり、豊かで、強靱に対応することができ、安全なものにしていくというバイデン大統領のビジョンを説明し、さらに、両者は、中国の非市場的な活動や、世界の貿易体制の安定および繁栄にとり脅威となる中国がもたらす課題、およびそのような課題や労働者のためのさまざまな対策の可能性につき、意見交換が行われたと伝えています。

F. 国土安全保障省 (Department of Homeland Security) ⁶¹

1. 米税関国境保護局 (U.S. Customs and Border Protection) ⁶²

11月22日 中国製ソーラーパネルの押収

米税関国境保護局 (CBP) は、メリーランド州ボルティモアの税関で、中国製の 1,000 点のソーラーパネルを押収しました。CBP の発表では、これらのパネルは、米国の品質や安全基準を満たしておらず、また、他者の商標を侵害しているとしています。⁶³

G. 国防総省 (Department of Defense) ⁶⁴

11月3日 中国に関する軍事および安全保障の動向に関する報告書の公表

国防総省は、2000年度国防授權法で毎年議会に対して提出が義務付けられている、中国に関する軍事および安全保障の動向に関する報告書 (China Military Power Report) ⁶⁵を公表しました。⁶⁶ 同報告書では、中国の国内および対外政策目標、経済戦略および軍事力の状況について取りまとめています。同報告書は、さらに、中国が急速に核兵器関連技術を向上させており、2027年までに約 700 の核弾頭を所有する見通しであると予想しています。⁶⁷ また、中国人民解放軍による化学・生物学関連の研究についても触れられており、化学・生物兵器禁止条約の違反が懸念されるとしています。

⁶⁰ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2021/november/readout-ambassador-tais-meeting-japanese-minister-foreign-affairs-hayashi-yoshimasa>

⁶¹ <https://www.dhs.gov/>

⁶² <https://www.cbp.gov/>

⁶³ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/baltimore-cbp-officers-seize-1000-counterfeit-and-potentially-dangerous>

⁶⁴ <https://www.defense.gov/>

⁶⁵ <https://media.defense.gov/2021/Nov/03/2002885874/-1/-1/0/2021-CMPR-FINAL.PDF>

⁶⁶ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/2831819/dod-releases-2021-report-on-military-and-security-developments-involving-the-pe/>

⁶⁷ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2831998/china-military-power-report-details-advances-goals-in-2020/>

11月5日 対中国の競争における技術力の重要性について

マイケル・ブラウン国防総省イノベーション部門長は、ワシントン DC で開催された 2021 年アスペン・セキュリティー・フォーラムで、中国との戦略的競争では、米国の技術力向上が極めて重要である旨述べました。特に、いわゆる STEM 教育（科学・技術・工学・数学に関する教育課程）の強化が、20～40 年先の長期的な経済繁栄などに必要であると述べました。⁶⁸

11月5日 中国と気候に関する問題への同時対応について

国防総省は、コリン・カール政策担当国防次官が 10 月 29 日の講演で、気候問題は中国と同様に米国の安全保障に対する脅威であることから、国防総省としては双方の脅威に同時に対応していかなければならない旨述べたと公表しました。特に、気候問題については、関連リスクを分析し、国防総省の年次戦略書に組み込むなど、同省全体でのアクションが必要であると述べました。⁶⁹

11月8日 中国の軍事演習などに関する国防総省の姿勢

ジョン・カービー国防総省報道官は、記者会見の場で、中国が砂漠などで、米国を仮想敵国として米海軍軍艦の模型を利用した軍事演習などを行っていると伝えられていることに関連するコメントとして、中国がインド太平洋地域で軍事力を利用した抑圧的な戦術を取っているのみならず、経済を道具として諸外国を中国の意向に従わせようとしていることを懸念していると述べました。国防総省としては、中国を第一の対抗相手として、常に軍事能力と戦略の向上を図っている旨述べました。この中で、カービー報道官は、11 月 3 日に発行された中国軍事力報告書や、現在作成中の国防戦略（National Defense Strategy）に触れ、中国の能力を評価した上で引き続き米国の対応策を練っていく姿勢を示しました。また、同じく作成中の「核態勢の見直し（Nuclear Posture Review）」については、同盟国の見解も参考にしながら準備している旨述べました。⁷⁰

11月16日 国防総省の中国に対する認識について

カービー国防総省報道官は、記者会見の場で、中国は近隣諸国や全世界の安全保障や安定を脅かす可能性のある能力を開発しているが、国防総省としては、中国を **pacing threat**（肉薄しつつある脅威）ではなく **pacing challenge**（対応しなければいけない挑戦相手）とみなしていると述べました。カービー氏は、競争関係は対立を意味するわけではないとし、中国を攻撃の相手とみなしてはいない旨の立場を示しました。⁷¹

⁶⁸ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2835616/tech-advantage-critical-to-prevail-in-strategic-competition-with-china-dod-off/>

⁶⁹ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2835745/between-china-or-climate-dod-tackling-both/>

⁷⁰ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2837594/dod-focused-on-readiness-instead-of-intent-behind-chinese-military-exercises/>

⁷¹ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2845661/china-remains-pacing-challenge-for-us-pentagon-press-secretary-says/>

H. 連邦通信委員会 (Federal Communications Commission) ⁷²

11月2日 China Telecom Americas の米国内通信事業許可取消の発令

連邦通信委員会 (FCC) は、10月26日に承認された China Telecom (Americas) Corporation に付与していた米国内の州際および国際通信サービス事業許可の取消命令を、11月2日付けで正式に発令しました。⁷³ China Telecom Americas は、発令日から60日以内に、米国内での州際通信事業および米国を拠点とする外国との通信事業を終了することが義務付けられています。

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き (公聴会などでの動きを含む)

11月4日 ウイグル強制労働防止法案および2022会計年度国防授権法 (NDAA) の審議状況

連邦議会には、新疆ウイグル自治区における強制労働に対する制裁のための主要な法案として、2021年1月27日にマルコ・ルビオ上院議員 (共和党、フロリダ州) が上院に提出した「ウイグル強制労働防止法 (Uyghur Forced Labor Prevention Act)」(S.65)⁷⁴、および、2月18日にジェームス・マクガバン下院議員 (民主党、マサチューセッツ州) が下院に提出した同名の法案 (H.R.1155) が審議されています。他方、連邦議会では2022年会計年度の国防総省などの管轄下の各種国防関連活動に必要な権限および予算を策定する2022会計年度国防授権法案 (下院案 H.R.4350⁷⁵、上院案 S.2792⁷⁶) (NDAA) が審議されていますが、ルビオ上院議員は、自らが提案したウイグル強制労働防止法が確実に法律として制定されることを目指し、11月4日、下院で採択され上院で審議中の国防授権法案 H.R.4350 を修正するための修正案 (SA 3867) をさらに修正するための案として、実質的に S.65 と同様の内容の修正案 (SA 4330)⁷⁷ を上院に提出しました。

11月11日 安全機器法 (Secure Equipment Act) が成立

安全機器法案は、10月28日までに連邦議会上下両院により可決されていましたが、バイデン大統領の署名により成立し、即日発効しました。同法は、連邦通信委員会 (FCC) が米国の安全保障上のリスクをもたらすと認定した通信機器やサービスのリストに掲載されている機器やサービスについては、米国内での使用を許可するか否かの審査を FCC が行わないことを義務付けるものです。これにより、FCC は1年以内に、本法の規定を具体的に実施する規則を制定することが義務付けられました。

⁷² <https://www.fcc.gov/>

⁷³ <https://www.fcc.gov/document/china-telecom-americas-order-revocation-and-termination>

⁷⁴ <https://www.congress.gov/117/bills/s65/BILLS-117s65es.pdf>

⁷⁵ <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/4350/text>

⁷⁶ <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/senate-bill/2792/text>

⁷⁷ SA4330 のテキスト本文は、以下のリンクからアクセス可能な Congressional Record – Senate の S7868 ページ以降に掲載されています。 <https://www.congress.gov/117/crec/2021/11/04/167/194/CREC-2021-11-04-pt1-PgS7808.pdf>

B. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service) 78

11月8日 米国における孔子学院に関する資料の公表

連邦議会調査局 (CRS) は、中国政府が世界各国の大学などと提携し、中国外の諸国で中国語教育および中国文化を紹介する孔子学院の米国での活動に関する資料を公表しました。同資料では、孔子学院が 2005 年頃から米国の大学で開設され始めたことや、同学院が本来の文化交流ではなく、中国政府のイメージ向上や情報収集活動の拠点として利用されているとの批判があることを紹介しています。また、中国政府関係者などは、そのような意図や活動を否定しており、米国内の大学や中国研究者が板挟みになっていると懸念を表明していることも伝えています。本資料は、現在米連邦議会に提出されている孔子学院の活動を制限しようとする各種法案審議のための背景資料として用意されたものです。⁷⁹

11月12日 鉄鋼およびアルミニウム関税に関する米 EU 間の合意に関する資料の公表

CRS は、トランプ前政権が EU からの鉄鋼およびアルミニウム輸入製品に課した追加関税につき、2021 年 10 月 21 日、米国 EU 間で合意された一部輸入品について関税を停止する関税割当制度の概要説明資料を公表しました。同資料では、新たな合意は米 EU 間の貿易紛争の緩和や中国による鉄鋼の過剰供給から米国の鉄鋼業を保護するものであり、バイデン政権は今後、日本や英国とも同様な合意を予定している旨解説しています。⁸⁰

11月22日 重大サイバー攻撃の例に関する報告書

CRS は、2012～2021 年の間に起きた重大なサイバー攻撃を紹介する報告書を公表しました。近年のサイバー攻撃の対象は民間に限らず各種政府機関にまで及んでいることを背景に、同報告書は、米国議会でサイバー攻撃対策のためのさまざまな法案を検討している関係者が、米国へのサイバー攻撃の実態につきより理解を深めるために作成されたものです。同報告書は、国家および個人が主導して起こしたこれまでの重大なサイバー攻撃の例を列挙し、ロシア、中国、イラン、北朝鮮などをリスク国として特定し、これらの外国からのサイバー攻撃により米国の安全保障に係る機密情報や民間企業の知的財産の不正入手、コンピューターの破壊などのリスクに晒されている旨述べられています。⁸¹

11月24日 中国共産党による中国の統治体制に関する報告書

CRS は、中国共産党の組織体制を詳細に紹介する報告書を公表しました。2022 年の後半には第 20 回全国人民代表大会が行われる予定で、習主席の 3 回目の任期延長の承認が期待されていることから、同報告書は、このような中国の内政動向を注視している議会の関係者用の参考資料として作成されたものです。⁸²

⁷⁸ <https://crsreports.congress.gov/>

⁷⁹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11180>

⁸⁰ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN11799>

⁸¹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46974>

⁸² <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46977>

C. 米中経済および安全保障審査委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission) ⁸³

11月17日 年次報告書の議会提出および議会への勧告

米中経済および安全保障審査委員会は、連邦法の規定に基づき、同委員会が2021年中に行った米中関係に関する各種公聴会、調査、情報分析の結果を報告書として取りまとめ、議会に提出するとともに、議会が具体的に取るべき措置に関する勧告を行いました。⁸⁴

III. 米産業界、産業・経済団体など

A. 先進医療技術工業会 (Advanced Medical Technology Association) ⁸⁵

11月9日 半導体サプライチェーンに関するパブリックコメントを提出

400社以上の医療機器メーカーを代表してロビー活動を行う先進医療技術工業会 (AdvaMed) は、商務省に半導体サプライチェーンのリスクに関するパブリックコメントを提出した旨公表しました。AdvaMed は同パブリックコメントで、半導体の国内製造を支持するが、政府がサプライチェーン関係者と緊密に連携し、半導体の安定した供給量が確保されなければ、医療の提供に影響を及ぼす可能性があるかと警告し、半導体の需要が高い医療機器などに優先的に供給する政策の推進を期待している旨述べています。⁸⁶

B. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China) ⁸⁷

11月2日 「Dual Carbon Goals における多国籍企業の機会と革新的実践」をテーマにしたワーキングセッションの開催

在中国米国商工会議所 (AmCham China) は、「Dual Carbon Goals における多国籍企業の機会と革新的実践」をテーマにしたワーキングセッションを開催しました。⁸⁸ 同セッションでは、中国の国家発展改革委員会国際協力部の Gao Jian 氏が、10月末から11月初旬にかけて発行された、中国が2030年および2060年に設定されている炭素目標をどのように達成するかを説明した文書を紹介しました。さらに、農業、技術、製造、貿易などの関連産業をテーマにしたグループディスカッションをした上で、各グループの代表者が、今後各企業が直面する可能性のある課題を共有しました。Jian 氏は会員企業の懸念に応え、中国政府は目標達成に向けて、「信頼できる言葉とともに、決意をもって行動していく」と述べました。

⁸³ <https://www.uscc.gov/>

⁸⁴ 同報告書 (対議会勧告を含む) の全文は以下のリンクより入手できます。
[https://www.uscc.gov/sites/default/files/2021-11/2021 Annual Report to Congress.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/2021-11/2021%20Annual%20Report%20to%20Congress.pdf)

⁸⁵ <https://www.advamed.org/>

⁸⁶ <https://www.advamed.org/industry-updates/news/advamed-submits-recommendations-to-department-of-commerce-to-address-semiconductor-chip-shortage-and-supply-chain-issues/>

⁸⁷ <https://www.amchamchina.org/>

⁸⁸ <https://www.amchamchina.org/heavyweight-guests-attend-chamber-of-commerce-double-carbon-policy-seminar/>

C. 情報技術産業協議会 (Information Technology Industry Council) ⁸⁹

11月4日 半導体サプライチェーンに関する情報提供要請に関する商務省への提言

情報技術分野の業界団体、情報技術産業協議会 (ITI) は、商務省が半導体サプライチェーンを調査するために関連業界から情報提供を求めていることに関し、政府に提供される機微な情報の扱いに配慮を求める書簡を提出した旨公表しました。同書簡では、政府がサプライチェーンの実態を把握し、改善するため産業界から情報提供を求めようとしていることについては支援をすらしながらも、情報提供者から入手した情報の機密性や匿名性を保護することが重要であり、サプライチェーンの状況が常に変化していることなどから、パブリックコメントで得た情報がサプライチェーンの最新状況を反映しているとは限らないので、注意が必要であるなどの指摘も行ったとしています。⁹⁰

11月4日 ICT サプライチェーンのリスクに関する商務省のパブリックコメント提供要請に対する ITI の提言

ITI は、商務省が募集している情報通信技術 (ICT) サプライチェーンのリスクに関する商務省のパブリックコメント提供要請に対し、具体的な対策を提言するコメントを提出した旨公表しました。同提言では、ICT サプライチェーンの強化は政府全体が取り組み、短期的および長期的な戦略が必要であることを述べ、特に優先事項として国が重要な技術への投資を支援し、サプライチェーンを確保するための官民パートナーシップを構築し、(中国製品に対する 301 条に基づく追加関税を含め) 輸入製品に対する関税がもたらしている負の効果についても対処すべきなどと指摘しています。⁹¹

11月8日 半導体サプライチェーンのリスクに関する商務省のパブリックコメント提供要請に対する ITI の提言

ITI は、商務省が募集している半導体サプライチェーンのリスクに関するパブリックコメントに対して、提言書を提出した旨公表しました。同提言では、強靱で安定したサプライチェーンを確保するためには官民の協力が欠かせないとし、特に半導体産業への補助金を可能とする CHIPS for America Act の施行のための早期の予算確保、STEM (Science, Technology, Engineering and Mathematics) 教育の強化などテック人材の育成が重要であることなどが指摘されています。また、サプライチェーンを取り巻く状況は刻々と変化しており予測が困難なことから、パブリックコメントを通じて商務省が得る情報が実態を正確に反映していない可能性もあるなどの懸念も表明しています。⁹²

11月16日 米中首脳会談を評価する声明の発表

ITI のジェイソン・オックスマン最高経営責任者 (CEO) は、11月15日に行われたバイデン大統領と習主席との間のバーチャル会談を歓迎する声明文を発表しました。バイデン大統領および習主席の双方が安定した米中関係の重要性を認識していると述べたことを評価し、両国政府が第1段階の経済・貿易協定の早期達成に向け優先的に取り組んでいくよう促すとともに、両者

⁸⁹ <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

⁹⁰ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/tech-business-associations-offer-recommendations-to-u-s-commerce-department-on-semiconductor-supply-chain-request-for-information>

⁹¹ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-offer-recommendations-to-u-s-department-of-commerce-on-risks-in-the-ict-supply-chain>

⁹² <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-offers-recommendations-to-u-s-commerce-department-on-risks-in-semiconductor-supply-chain>

間の相違を解決し悪影響を及ぼす関税の削減などに向けた実質的な交渉に取り組むよう求めました。⁹³

D. 国防産業協会（National Defense Industrial Association）⁹⁴

11月16日 駐米オーストラリア大使のAUKUSに関するコメント

国防関連の業界団体国防産業協会（NDIA）は豪英米（AUKUS）防衛協力体制に関するアーサー・シノディオス駐米オーストラリア大使のコメントを紹介する記事を公表しました。同大使は、AUKUSは昨今の中国のインド太平洋地域での活動をけん制するのみでなく、地政学的な焦点がインド太平洋に移る中、「世界規模でルールに基づく秩序」の構築を目指すものだと述べました。⁹⁵

11月17日 米国バイオテクノロジー産業に流入する中国マネーを警戒する記事

NDIAは、中国がバイオテクノロジー産業を戦略的に重要な産業として位置付け、同産業を強化するために1,000億ドルに上る投資を中国内外に行っていることを指摘し、米国がバイオテクノロジー産業で影響力を維持し、米国内のバイオテクノロジー産業に中国マネーが流入することを排除することを主張する記事を掲載しました。同記事は、米国のバイオテクノロジー産業強化のためには、新型コロナウイルスのワクチン開発にも用いられた、通常連邦政府調達規則（Federal Acquisition Regulation）の手続きによるものではなく、政府が企業に研究開発を柔軟に委託でき、外国からの投資を規制し得る Other Transaction Authority（OTA）を活用していくことを提案しています。⁹⁶

11月22日 中国の宇宙開発技術が米国に猛追

NDIAは、米国宇宙軍のデイビッド・トンプソン大將によるコメントを引用するかたちで、中国が宇宙開発技術を急速に向上させており、米国に猛追していると指摘する記事を公表しました。同記事は、米国の開発は調達などの法令の枠組みが開発の速度に影響を与えているのに対し、中国は米国よりもはるかに早いペースで開発から実用化できる能力があると指摘し、極超音速（マッハ5以上の速度）ミサイルの開発に関しては既に中国とロシアが米国に先行しており、米国の脅威となっているとの懸念を伝えています。⁹⁷

⁹³ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-commends-effort-to-ensure-stability-in-the-u-s-china-relationship-calls-for-increasing-dialogue>

⁹⁴ <https://www.ndia.org/>

⁹⁵ <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2021/11/16/australian-official-says-aukus-will-establish-rules-based-order-with-china-other-countries>

⁹⁶ <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2021/11/17/keeping-chinese-funding-out-of-us-biotech>

⁹⁷ <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2021/11/22/china-space-tech-rapidly-catching-up-with-us>

E. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association) ⁹⁸

11月8日 半導体サプライチェーンのリスクに関する商務省のパブリックコメント提供要請に対する SIA のコメント提出

半導体産業協会 (SIA) は、半導体サプライチェーンのリスクに関する商務省のパブリックコメント提供要請に対して、コメントを提出しました。⁹⁹ SIA が提出した文書では、政府がサプライチェーンの実態を把握し、改善するためパブリックコメントを求めていることを歓迎する旨述べるとともに、新型コロナウイルスの影響により生じたサプライチェーンの停滞や市場の実情を説明しています。SIA の提出文書では、さらに、供給の停滞は、短期的な対策や政府によるトップダウン型の対策で解消することはできず、Chips for America Act 施行のための予算確保などにより、米国の競争力を向上させ、強靱な半導体産業を構築するための長期にわたる総合的なアプローチが必要であることも指摘しています。¹⁰⁰

11月10日 Chips for America Act の早急な予算確保について

SIA は、複数の超党派の州知事が議会の有力者に対し、米国の半導体産業を強化するために必要な、CHIPS for America Act に盛り込まれている半導体の国内製造インセンティブと研究・投資に必要な財源の確保を促す書簡を提出した旨公表しました。同書簡では、Chips for America Act のための財源の確保は上院によって承認されたものの、下院ではまだ承認されていないが、SIA としては、米国議会が本年中に米国の半導体産業強化に必要な財源を確保することを求めています。¹⁰¹

11月17日 USICA の前進に向けた両院の合意を称賛

SIA は、中国に対する競争力の強化を目的とする米国イノベーション・競争法案 (USICA) の上院側の法案が上院で可決されたことを踏まえ、上下両院の指導者が、上院側の案をベースに今後同法の制定に向けた手続きを進めていくことに合意したことを歓迎するステートメントを公表しました。同法案には、520 億ドルに上る半導体製造、研究、設計などの支援のための財源を確保する内容が含まれています。SIA はさらに半導体製造者や開発への投資に対して税額控除を認める FABS Act 法案は、CHIPS Act を補完するものとして支援している旨表明しています。¹⁰²

¹⁰²

F. TechNet¹⁰³

11月16日 米中首脳会談に係る声明

超党派のテック企業の CEO および管理職の全米ネットワークである TechNet の代表者であるリンダ・ムーア氏は、米中バーチャル首脳会談に関するステートメントを公表し、同首脳会談は米中両国がより良い関係を築くための前向きな第一歩となったとして評価するとともに、両

⁹⁸ <https://www.semiconductors.org/>

⁹⁹ <https://www.semiconductors.org/wp-content/uploads/2021/11/SIA-Response-to-Commerce-RFI-on-Semiconductor-Supply-Chain-Risks.pdf>

¹⁰⁰ <https://www.semiconductors.org/sia-weighs-in-with-commerce-department-on-supply-chain-vulnerabilities/>

¹⁰¹ <https://www.semiconductors.org/bipartisan-governors-urge-chips-funding/>

¹⁰² <https://www.semiconductors.org/sia-applauds-bicameral-agreement-on-path-forward-for-usica/>

¹⁰³ <http://technet.org/>

国が直面している共通の課題を解決するために、両首脳が引き続き協力していくことを望む旨述べました。¹⁰⁴

G. 米中ビジネス評議会 (The U.S.-China Business Council) ¹⁰⁵

11月1日 2020年の対中国輸出増加に関する調査結果の公表

米中ビジネス評議会 (USCBC) は、同評議会の調査により、米国の連邦議会の全選挙区のうち64%の選挙区で2020年の対中国輸出額が、前年(2019年)よりも増加したことが判明した旨公表しました。対中国輸出は2020年に2019年と比べ約18%増え、特に中西部の農業、南部の石油産業、北西部の半導体産業で最も改善がみられたとしています。ただし、サービス業の輸出は2019年度に比べて下回りました。米国の対中国輸出は2020年2月発効の米中経済・貿易協定によって改善されたとしています。同評議会はまた、米中の貿易は米国経済や雇用に大きく影響を与えるため、両国がお互いに関税の引き下げや撤廃を行うよう引き続き働き掛けていくとしています。¹⁰⁶

11月13日 タイ USTR 代表およびイエレン財務長官への書簡

米中ビジネス評議会は、11月15日の米中首脳会談を前に、同評議会を含む24の各種産業団体と連名で、タイ USTR 代表およびジャネット・イエレン財務長官に対し書簡を發出し、中国に対して第1段階協定の内容を完全に実施するよう求め、中国の構造的問題の改善に向け交渉を行い、双方にとり被害をもたらす301条に基づく追加関税を削減し適用除外対象を拡大し、利害関係を共にする他の主要な貿易パートナー諸国との関係を改善し、中国との課題に取り組んでいくよう求めました。¹⁰⁷

11月16日 米中首脳会談に関するステートメントの公表

米中ビジネス評議会は、11月15日に行われたバイデン大統領と習主席との間のバーチャル首脳会談につき、「米中両国の指導者が長時間にわたり率直な会談を行い、両国および世界のためになる戦略的に安定した関係に向け、共通のコミットを確認し合った会談を歓迎する。米中間の経済貿易関係が両国間の安定化に寄与してきており、戦略的なリスクの管理にも寄与することに鑑み、近い将来、中国と経済貿易問題の協議のための個別の会談が持たれることを望んでいる」とする同評議会のクレイグ・アレン会長のコメントを公表しました。¹⁰⁸

¹⁰⁴ <http://technet.org/press-release/technet-statement-on-the-summit-between-president-biden-and-chinese-president-xi-jinping>

¹⁰⁵ <https://www.uschina.org/>

¹⁰⁶ <https://www.uschina.org/media/press/most-us-congressional-districts%E2%80%99-exports-china-bounced-back-2020-0>

¹⁰⁷ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-and-other-trade-associations-make-recommendations-us-china-trade>

¹⁰⁸ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-statement-meeting-between-president-biden-and-president-xi>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織

A. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹⁰⁹ - John L. Thornton China Center¹¹⁰

11月1日 中国との関係における台湾の防衛能力強化に関するハース氏の見解

ブルッキングス研究所のライアン・ハース上級フェローは、台湾は自らの軍事的優先事項を明確化させる必要があり、台湾にとっては（敵対相手の軍事能力を削ぐ事よりも）自らの防衛能力強化に焦点を当てるべきとの見解を示しました。同氏によれば、台湾は、領海・領空権を主張したり、長距離兵器に力を入れるのではなく、台湾沿岸の防衛を固めるなど、中国本土からの侵入を防ぐ事に集中する、いわゆる「ハリネズミ方式 (porcupine approach) 」で、台湾の防衛に臨むべきとの見解を示しています。¹¹¹

B. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹¹²

11月10日 米中バーチャル首脳会談について

カーネギー国際平和財団のポール・ヘーネリ氏およびナザニエル・シャー氏は、11月15日の米中バーチャル首脳会談を前に、同会談で予想される会談内容やその意義などをとりまとめた論文を公表しました。¹¹³

C. ランド研究所 (RAND Corporation) ¹¹⁴ The RAND Center for Asia Pacific Policy (CAPP) ¹¹⁵

11月19日 中国およびロシアによる新型コロナ関連の虚偽情報流布に関する調査について

ランド研究所は、同研究所のクリスチャン・ジョンソン、ウィリアム・マーセリノ両研究員が、新型コロナウイルスに関連した各種報道内容に関するデータ分析を行った結果、中国およびロシアが虚偽情報を流布していたことが判明したとする報告内容を取りまとめ、公表しました。¹¹⁶

以上

¹⁰⁹ <https://www.brookings.edu>

¹¹⁰ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹¹¹ <https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2021/11/01/taiwans-leaders-need-to-coalesce-around-a-defense-concept/>

¹¹² <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹¹³ <https://carnegieendowment.org/2021/11/10/at-biden-and-xi-s-virtual-summit-what-can-be-accomplished-pub-85755>

¹¹⁴ <https://www.rand.org/>

¹¹⁵ <https://www.rand.org/international/capp.html>

¹¹⁶ <https://www.rand.org/blog/2021/11/reining-in-covid-19-disinformation-from-china-russia.html>
https://www.rand.org/pubs/research_reports/RR112-21.html

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210033>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp